パナマ経済報告（２０１４年２月）

２０１４年２月のパナマ経済の主な動きは以下の通り。

主な出来事

●２０１３年のパナマ国内港湾におけるコンテナ取扱高は６５６万１，３９６ＴＥＵ（前　年比４．３％減）に減少した。

●米ヘリテージ財団が「２０１４年経済自由度指数」ランキングを発表し、パナマは前回　同様７１位。

●パナマ運河第３閘門建設工事は、５～１９日の間完全停止したものの、両者で工事再開　の部分合意に至り、２０日より一部再開。さらに２７日には未署名ながらも基本合意に　達した。

●１４日、経済財務省は、２０１３年の財政支出が１２億１，９４０万ドル（前年比１２　１．５％増）の財政赤字となったと発表した。

●格付け会社ムーディーズ社は、パナマの格付けＢａａ２、見通し「安定的」を維持した　。

●２４日、ＩＭＦは、パナマの経済成長率を２０１３年は約８．０％、２０１４年は７．　０％以上と予測すると共に、財政規律を高めるべきと結論付けた。

１．経済一般

（１）２０１３年のパナマ国内港湾におけるコンテナ取扱高

海運庁によると、２０１３年のパナマ国内港湾におけるコンテナ取扱高は６５６万１，３９６ＴＥＵ（前年比４．３％減）に減少した。主な港別の内訳は以下の通り。

バルボア港　　　　３０６万３，５７９ＴＥＵ（同　５．８％減）

マンサニージョ港　２０２万５，９０４ＴＥＵ（同　１．６％減）

クリストバル港　　　７２万１，６８５ＴＥＵ（同１５．１％減）

ＣＣＴ　　　　　　　６０万８，４７１ＴＥＵ（同　０．１％減）

（２）ラルゴラモ島の巨大ターミナル建設計画

西Ｌｉｎｄｅｎ Ｐａｒｔｎｅｒｓ社が、コロン県クリストバル地区ラルゴラモ島にポストパナマックス船対応のコンテナターミナル、給油ターミナル、穀物倉庫、液体物貯蔵庫、冷蔵冷凍倉庫、修繕ドック等を備えた６５７ｈａの巨大ターミナル建設計画を推進しており、総事業費は７９億７，２００万ドルに達すると見られる。

（３）米ヘリテージ財団による「２０１４年経済自由度指数」

米ヘリテージ財団がウォール・ストリート・ジャーナル紙の協力を得て世界１７８ヶ国の「２０１４年経済自由度指数」ランキングを発表し、パナマは前回同様７１位。（１位は香港、中南米では７位のチリが最高）。

（４）２０１３年のコロン・フリーゾーンの取扱額

コロン・フリーゾーン庁は、２０１３年通年の同フリーゾーンの取扱額が、輸入１２５億６，５３０万ドル（前年比１４．２％減）、再輸出１５３億５，４８０万ドル（同４．９％減）の計２７９億２，０１０万ドル（同９．３％減）に減少したと発表した。

（５）２０１３年の財政収支

１４日、経済財務省は、２０１３年の財政支出が１１１億２，７９０万ドル（前年比１６．４％増）、財政収入が９９億８５０万ドル（同９．９％増）で１２億１，９４０万ドル（同１２１．５％増）の財政赤字となったと発表した。メトロ１号線建設、幹線道路補修などの公共事業により資本支出が４０億９，０６０万ドル（同３０．２％増）に増大したことが主な要因。

（６）２０１３年のサービスを除く輸出総額

会計検査院によると、２０１３年の輸出総額（サービスを除く）は８億４，３９１万ドル（前年比２．７％増）に達した。主な輸出品はバナナ（９，０６０万ドル（同５．４％増））、小エビ（７，４６７万ドル（同８４．４％増））、金（６，６４８万ドル（同４２．６％減））等。

（７）２０１３年の建設・増築・改築総額

会計検査院によると、２０１３年の建設・増築・改築総額は１８億１１３万ドル（前年比３２．４％増）に達した。非住宅部門が９億７，６５０万ドル（同２１．８％増）、住宅部門が８億２，４６３万ドル（同４７．６％増）。

２． 通商、自由貿易協定、国際経済関連

（１）メキシコとの第４回ＦＴＡ交渉

４～７日、メキシコシティにてメキシコとの第４回ＦＴＡ交渉が行われ、物品市場アクセス、原産地規則及び手続き、貿易円滑化、技術的障壁、投資、公共調達、知的所有権、通信、サービス、金融、ビジネスマンの短期入国、植物検疫について協議した。なお、第５回ＦＴＡ交渉は、３月１８～２１日にパナマシティにて行われる予定。

（２）ＥＦＴＡとのＦＴＡに関する法案の国会提出

５日、キハーノ貿易産業相は、ＥＦＴＡとのＦＴＡに関する法案を国会に提出した。

（３）各国との二重課税防止条約ないし租税情報交換協定に関する協議

デ・リマ経済財務相は、４月に行われる世界経済フォーラム・ラ米会合の際にドイツとの二重課税防止条約に署名するとの見通しを示すと共に、インド及びベトナムと将来の二重課税防止条約締結に向けた協議、日本と租税情報交換協定の締結に向けた事前協議を行っていると述べた。

（４）コロンビアによる繊維・靴への関税適用問題に関する協議

２０日、キハーノ貿易産業相は、サラサール貿易交渉担当次官及びベネデッティ・コロン・フリーゾーン庁長官らと共にカルタヘナを訪問し、コロンビアがＦＴＡ未締結国から輸入される繊維及び靴に関税を適用している問題に関してコロンビアの商工観光次官らと協議した。協議後のインタビューで同相は、「コロンビアに対し、ＷＴＯへの提訴を取り下げないと明確に伝えた。コロンビアは柔軟性を持っており、自らの行動が正しくないということを少し理解しているようである。」と述べ、コロンビアは、現在適用している関税を今年３月から一部低減する模様。

３． パナマ運河及びインフラ関連

（１）パナマ運河拡張工事

パナマ運河拡張工事のメイン工事である第３閘門建設工事の請負業者ＧＵＰＣが、パナマ運河庁（ＡＣＰ）に対して総額１６億ドルの工費増額を要請していた問題で、５～１９日の間同工事は完全に停止したものの、両者で工事再開の部分合意に至り、２０日より一部再開された。

さらに、２７日、キハーノＡＣＰ長官は、未署名ながらも両者間で基本合意に達したと発表した。

（２）メトロ１号線

２８日、メトロ１号線本体工事の引き渡し式が行われた。３月１６日には、乗客を乗せた運転が開始される予定。

４． 経済指標、経済見通し等

（１）ＳＩＥＣＡによる「２０１４年中米経済見通し」

６日、ＳＩＥＣＡは「２０１４年中米経済見通し」を発表し、パナマの経済成長率は最も高い６．９％と予測した。

（２）１月の消費者物価指数

会計検査院は、１月の消費者物価指数が前年同月比３．４％増加したと発表した。主な増加項目は、教育費（５．２％増）、医療（４．６％増）、食料品（４．５％増）、住居費（３．４％増）、サービス費（３．２％増）など。

（３）１月末時点の公的債務残高

経済財務省公的融資局は、１月末時点の公的債務残高が１６２億７，２００万ドル（前月比３．８％増）に達したと発表した。

（４）ムーディーズ社によるパナマの格付け

格付け会社ムーディーズ社は、パナマの格付けＢａａ２、見通し「安定的」を維持した。

（５）ＩＭＦによるミッションの調査結果

２４日、ＩＭＦは、パナマへのミッションの調査結果を発表し、２０１３年の経済成長率は約８．０％、２０１４年は７．０％以上と予測すると共に、支出を抑え財政規律を高めるべきであると結論付けた。（了）